

日本トランスオーシャン航空株式会社

〔 自2025年4月 1日
至2026年3月31日 〕

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,063,006	流動負債	8,536,926
現金及び預金	801,744	営業未払金	5,834,668
営業未収入金	6,208,524	1年内返済長期借入金	836,230
貯蔵品	183,256	未払金	150,119
未収入金	437,897	未払法人税等	409,053
未収還付消費税	204,555	未払費用	1,014,129
短期貸付金	10,430,860	前受金	44,004
前払費用	582,693	預り金	240,364
その他の流動資産	213,473	その他の流動負債	8,356
固定資産	37,935,211	固定負債	5,420,086
有形固定資産	27,999,319	長期借入金	1,085,074
建物	845,715	退職給付引当金	4,009,326
構築物	924	長期未払金	7,121
機械装置	1,884,655	資産除去債務	23,403
航空機	25,079,755	預り保証金	108,250
車両運搬具	0	その他の固定負債	186,910
工具器具備品	84,449		
建設仮勘定	103,819		
無形固定資産	143,858	負債合計	13,957,013
ソフトウェア	132,811	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	11,047	株主資本	
投資その他の資産	9,792,033	資本金	4,537,200
投資有価証券	734,791	資本剰余金	
関係会社株式	522,031	資本準備金	3,000,000
長期貸付金	9,399	資本剰余金合計	3,000,000
関係会社長期貸付金	1,100,000	利益剰余金	
繰延税金資産	4,270,430	利益準備金	125,000
その他の投資	3,155,380	その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	35,235,459
		利益剰余金合計	35,360,459
		株主資本合計	42,897,659
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	143,545
		評価・換算差額等合計	143,545
		純資産合計	43,041,204
資産合計	56,998,218	負債・純資産合計	56,998,218

損 益 計 算 書

自2025年 4月 1日

至2026年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		54,539,950
航空運送収益	54,539,950	
売上原価		45,524,779
航空運送費	45,524,779	
売上総利益		9,015,171
販売費及び一般管理費		4,652,628
営業利益		4,362,542
営業外収益		241,554
受取利息及び配当金	169,985	
その他	71,569	
営業外費用		101,669
支払利息	13,020	
その他	88,648	
経常利益		4,502,428
特別利益		-
特別損失		1,027
固定資産処分損等	1,027	
税引前当期純利益		4,501,401
法人税、住民税及び事業税		577,752
法人税等調整額		968,325
当期純利益		2,955,324

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - a) 市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。)
 - b) 市場価格のない株式等
総平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用している。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、その発生年度から費用処理することとしている。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。
4. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 旅客収入
主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社は運送約款等に基づき、顧客に対して主に国内線および国際線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っている。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されたと判断し、収益を認識している。
 - (2) 貨物郵便収入
主に航空貨物及び航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社は主に国内線に係る貨物及び郵便の輸送サービスを行う義務を負っている。当該履行義務は貨物及び郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されたと判断し、収益を認識している。
 - (3) その他附帯事業収入
主に顧客から航空機の整備業務を受託することにより得られる収入であり、当社では顧客に対して航空機整備サービスの提供を行う義務を負っている。当該履行義務は一定期間に渡り充足されると判断し、その整備作業の進捗度を見積り当期末までの進捗部分について収益を認識している。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

航空機 6,618,384 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 1,921,304 千円

(注) 上記の借入金は、1年以内の返済予定額を含んでいる。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,840,824 千円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 36,841 千円

4. 保証債務の明細

(単位:千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
JTA インフォコム(株)	—	短期の銀行借入債務 保証限度額 200,000 千円
(株)JAL JTA セールス	—	短期の銀行借入債務 保証限度額 200,000 千円
その他	33,590	奨学金制度に対する債務保証
合計	33,590	

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 16,219,836 千円

長期金銭債権 1,100,000 千円

短期金銭債務 4,147,592 千円

長期金銭債務 —

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、奨学金制度債務保証引当金、固定資産減価償却超過額、未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務に対応する除去費用、その他有価証券評価差額等によるものである。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	日本航空(株)	被所有 直接 72.8%	原材料購入 業務受委託 資金貸借取引 その他	共同引受便の配分収入、役務提供収入整備、役務提供収入旅客GH、その他(注1)	3,455,025	営業未収入金 (注2)	5,370,413
				航空燃料費(注1)	12,125,725	営業未払金 未払費用	3,743,482 41,443
				販売手数料(注1)	1,394,626		
				地上サービス費(注1)	5,437,292		
				その他の費用(注1)	3,951,101		
資金の貸付及び借入 (注4)	—	短期貸付金 (注4)	10,420,985				

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 収入管理業務委託に伴う旅客収入、貨物収入の営業未収入金(4,230,547千円)が含まれている。

(注3) 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

(注4) JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメントシステム)による取引のため、取引金額は記載を省略している。

また、利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

2. 子会社および関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	琉球エア コミュニーター(株)	所有 直接 74.5%	業務受委託 資金の貸付 その他	役務提供収入整備 (注1)	445,330	営業未収入金	268,970
				営業費用(注1)	14,707	営業未払金(注3)	270,473
				資金の貸付(注2、4)	1,100,000	長期貸付金(注2、4)	1,100,000
				受取利息(注2)	10,668	未収入金(注2)	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 金銭の貸付は、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、事業の運転資金として、当社より直接貸付けている。

(注3) 収入管理業務受託に伴う琉球エアコミュニーター(株)に対する旅客収入、貨物収入の営業未払金(253,804千円)が含まれている。

(注4) 当該長期貸付金については、担保の受け入れ(航空機)を行っている。

1 株当たり情報

1株当たり純資産額 4,761円20銭

1株当たり当期純利益 326円92銭